第明治三十五種郵便物認可　三十一日

完成・引渡しが完了した工事（旧日本道路公団が発注し、平成13年度以降に完成・引渡しが完了した工事を含む。）である場合にあっては、評定点合計が65点未満のもの並びに国、地方公共団体及び他の機関が発注した工事である場合にあっては、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において経験として認めていないものを除く。

【同種工事】　ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積40㎡以上で延長600m以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ施工延長は施工実績として認めないが、同一トンネル（同一チューブ）を複数工事に跨り連続して施工した工事であって、それらの工事の延べ施工延長が600m以上である場合は、施工実績として認める。なお、トンネル施工延長を合計できる工事は平成20年度以降に元請けとしてしゅん功（完了）認定された工事に限る）

（特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。なお、現場代理人としての実績においては、この限りではない。）

④　共同企業体（経常建設共同企業体を含む）を構成する場合は、構成員毎に主任技術者又は監理技術者を必ず１名以上選定しなければならない。なお、工事を施工するために締結した下請契約の請負代金額（当該下請契約が二以上あるときは、それらの請負代金額の総額とする。）が4,500万円以上となるときは、構成員のうち１者は監理技術者を配置しなければならない。

⑵1　協議相手の選定方法　全ての入札参加者の入札価格が契約制限価格を上回った場合は、以下の算出方法により総合評価点数を算出し、総合評価点の最も高い者を確認協議の相手方に選定する。

①　総合評価点　（技術評価点×α）＋（価格評価点×0.5）　αの値は「0.2」とする。

②　技術評価点　各評価項目における項目別配点の合計点（満点100点）

③　価格評価点

100―200（Ｐ／Ｌ－１）（Ｌ＜Ｐ）

ここに、

Ｐ：入札書に記載の価格（入札価格）

Ｌ：契約制限価格

⑵2　⑵1において、総合評価点の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより確認協議の相手方を選定する。

6　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MORISHIMA Kiyoji, Director, General of Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tokai-Hokuriku Expressway Narude tunnel and Kouzu tunnel

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. June 22, 2023

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. August 21, 2023. (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. August 21, 2023)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Kanazawa Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 170, Higashi, Kaminomachi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken, 920―0365, Japan. TEL 076―240―4935

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年５月22日

大学共同利用機関法人

高エネルギー加速器研究機構長　山内　正則

◎調達機関番号　416　◎所在地番号　08

**○第１号**

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　高エネ研量子場計測システム国際拠点棟新営その他工事

⑶　工事場所　茨城県つくば市大穂１－１

⑷　工事概要　本工事は量子場計測システムの研究等を行う研究棟（鉄骨造地上３階建、建築面積664㎡、延べ面積1,489㎡）の新営工事、既存実験棟（鉄筋コンクリート造地上３階建・延べ面積1,229㎡、鉄筋コンクリート造地上１階建・延べ面積505㎡）の改修工事及び既存実験棟（鉄筋コンクリート造地上１階建、延べ面積483㎡）のとりこわし工事を行うものであり、関連する昇降機設備工事を含む。

なお、本工事に伴う電気設備工事、機械設備工事は別途発注予定である。

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和７年３月14日（金）まで。

⑹　使用する主要な資機材　鉄骨約230t、鉄筋約110t、コンクリート約800㎥、ガラス約560㎡

⑺　本工事は、工事施工について、「ワーク・ライフ・バランス等の推進」、「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

⑶　文部科学省において令和５・６年度の建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,200点以上であること。

⑷　平成20年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

・鉄筋コンクリート造、鉄骨造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の延床面積700㎡以上の研究施設、実験施設、大学の教育研究施設（福利厚生施設を除く）、庁舎又は事務所の新営工事又は増築工事

経常建設共同企業体にあっては、経常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

・一級建築士の資格を有する者。

・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定したもの。

②　平成20年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑷に掲げる工事の施工の経験を有するものであること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、経常建設共同企業体の場合にあっては、一者の主任技術者又は監理技術者が同種工事の経験を有していればよい。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。